

報道関係各位

2020年5月13日

一般社団法人日本能率協会

新型コロナウイルス感染症に関連する ビジネスパーソン意識調査結果

一般社団法人日本能率協会（会長：中村正己、JMA）は2013年より全国のビジネスパーソンに対し、職場や仕事に対する考えについて意識調査を行っています。今回は、新型コロナウイルス感染症の拡大や防止の取り組みの影響を受け、ビジネスパーソンの仕事や働き方に対する意識がどのように変容しているかを緊急調査しました。調査結果の主要なポイントは以下のとおり。

1. 9割が新型コロナウイルス感染拡大は事業に「影響があった」
2. 在宅勤務初体験者の8割が収束後も「継続」を希望し、「新常態」を受容
3. 管理職の在宅勤務の課題は「ペーパーレス化対応」「健康維持」。実施して初めて分かる
4. 6割が今回をきっかけにWEB会議システムを活用した社内研修を利用
5. 5割が「展示会、イベントの中止で新規顧客の獲得機会」を損失

※調査結果の詳細は次ページ以降をご覧ください。

■ 「新型コロナウイルス感染症に関連するビジネスパーソン調査」概要

調査時期	2020年4月17日～4月24日
調査対象	JMAの各種サービスを利用しているビジネスパーソン（81,603件） ※自由業、70歳以上は除く
調査方法	インターネット調査
回答数・回収率	回答数 2,123件・回答率 2.6%
回答者属性	性別：男性 1,778人、女性 338人、無回答 7人 年代：20代 58人、30代 303人、40代 673人、50代 792人、60代 297人 勤務先従業員数：5,000人以上 513人、3,000～5,000人未満 150人、 1000～3,000人未満 336人、300～1,000人未満 450人、 100～300人未満 362人、10～100人未満 312人 役職：管理職（課長以上） 1,303人／一般社員（係長以下） 820人

【本件および取材に関するお問合せ先】

一般社団法人日本能率協会 広報室（担当：田部・川村）

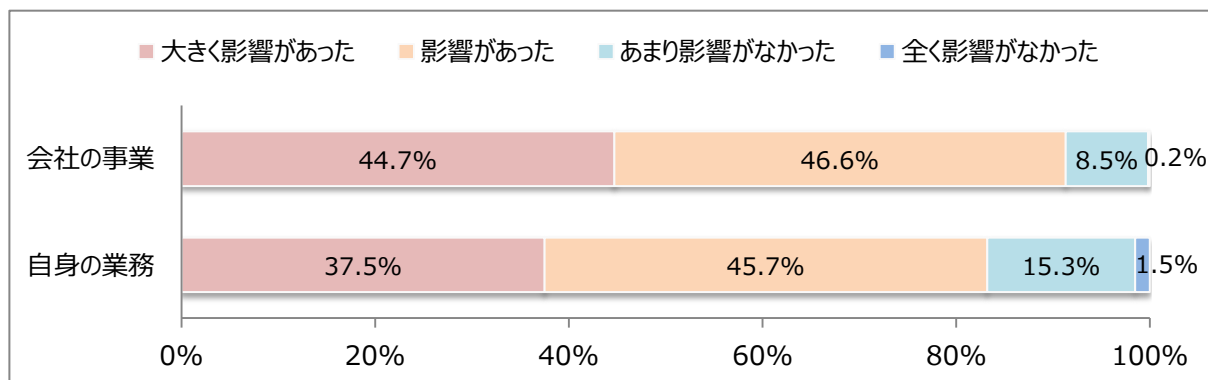
〒105-8522 東京都港区芝公園 3-1-22

TEL：03-3434-8620 FAX:03-3434-6330 e-mail：jmapr@jma.or.jp

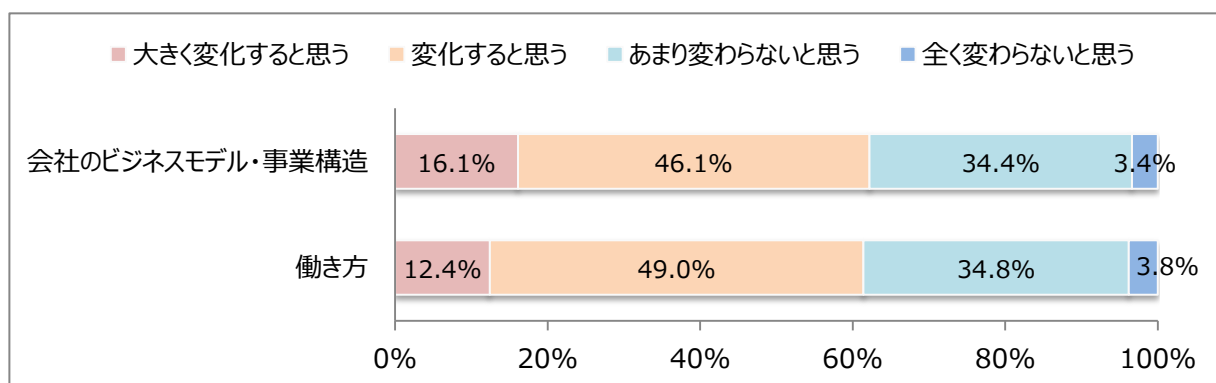
1. 9割が新型コロナウイルス感染拡大は事業に「影響があった」

- 新型コロナウイルス感染拡大が所属の会社の事業に影響があったかを尋ねたところ、全体の91.3%が「影響があった」と回答した（「大きく影響があった」「影響があった」の合計、以下同様）。また、自身の業務への影響については、83.2%が「影響があった」と回答した。【図表1-1】
- また、新型コロナウイルス感染拡大収束後、所属の会社のビジネスモデルや事業構造は変化と思うかを尋ねたところ、62.2%が「変化と思う」と回答。また、働き方についても61.4%が「変化と思う」と回答し、今回のコロナ禍の影響の大きさがうかがえる結果となった。【図表1-2】

【図表1-1】新型コロナウイルス感染拡大は会社の事業、自身の業務に影響があったか(n=2,123)



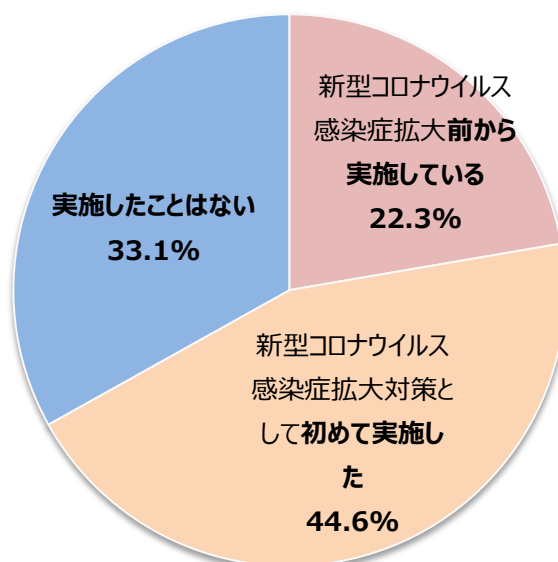
【図表1-2】新型コロナウイルス感染拡大収束後、会社のビジネスモデルや事業構造、自身の働き方は変化と思うか(n=2,123)



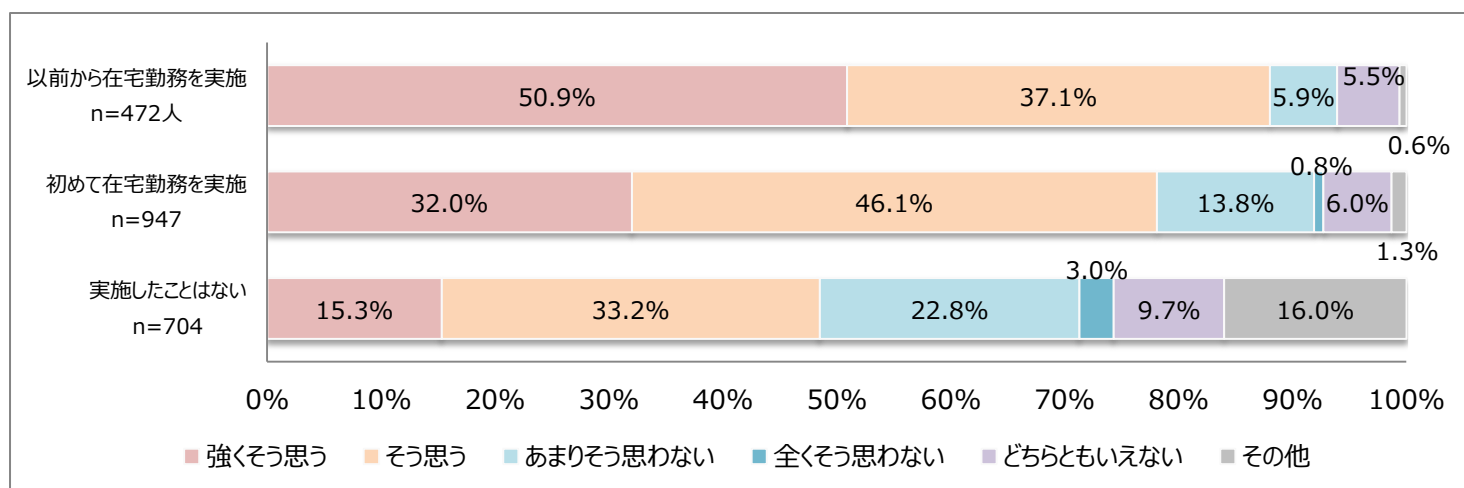
2. 在宅勤務初体験者の8割が収束後も「継続」を希望し、「新常態」を受容

- 在宅勤務の実施状況について尋ねたところ、「新型コロナウイルス感染症拡大前から実施している(以前から在宅勤務を実施)」が22.3%、「新型コロナウイルス感染症拡大対策として初めて実施した(初めて在宅勤務を実施)」が44.6%、「実施したことはない」が33.1%という結果であった。【図表2-1】
 ※回答者の属性として、従業員数5,000名以上の企業の比率が高いことから、他の調査データよりも「在宅勤務の実施」について高い数値になっていると思われる。
- あわせて、回答者に対して収束後も在宅勤務制度が欲しいと思うかを尋ねたところ、「初めて在宅勤務を実施」した人(947人)の78.1%が「そう思う」と答えた。また、「以前から在宅勤務を実施」している人(472人)では88.0%と同様に高めであった。一方で、「実施したことはない」人(704人)では48.5%と対照的な結果が見られた。【図表2-2】

【図表 2 - 1】在宅勤務の実施経験について(n=2,123)



【図表 2 - 2】新型コロナウイルス感染症拡大収束後に『在宅勤務』の制度が欲しいと思うか
在宅勤務実施経験別の回答状況(n=2,123)



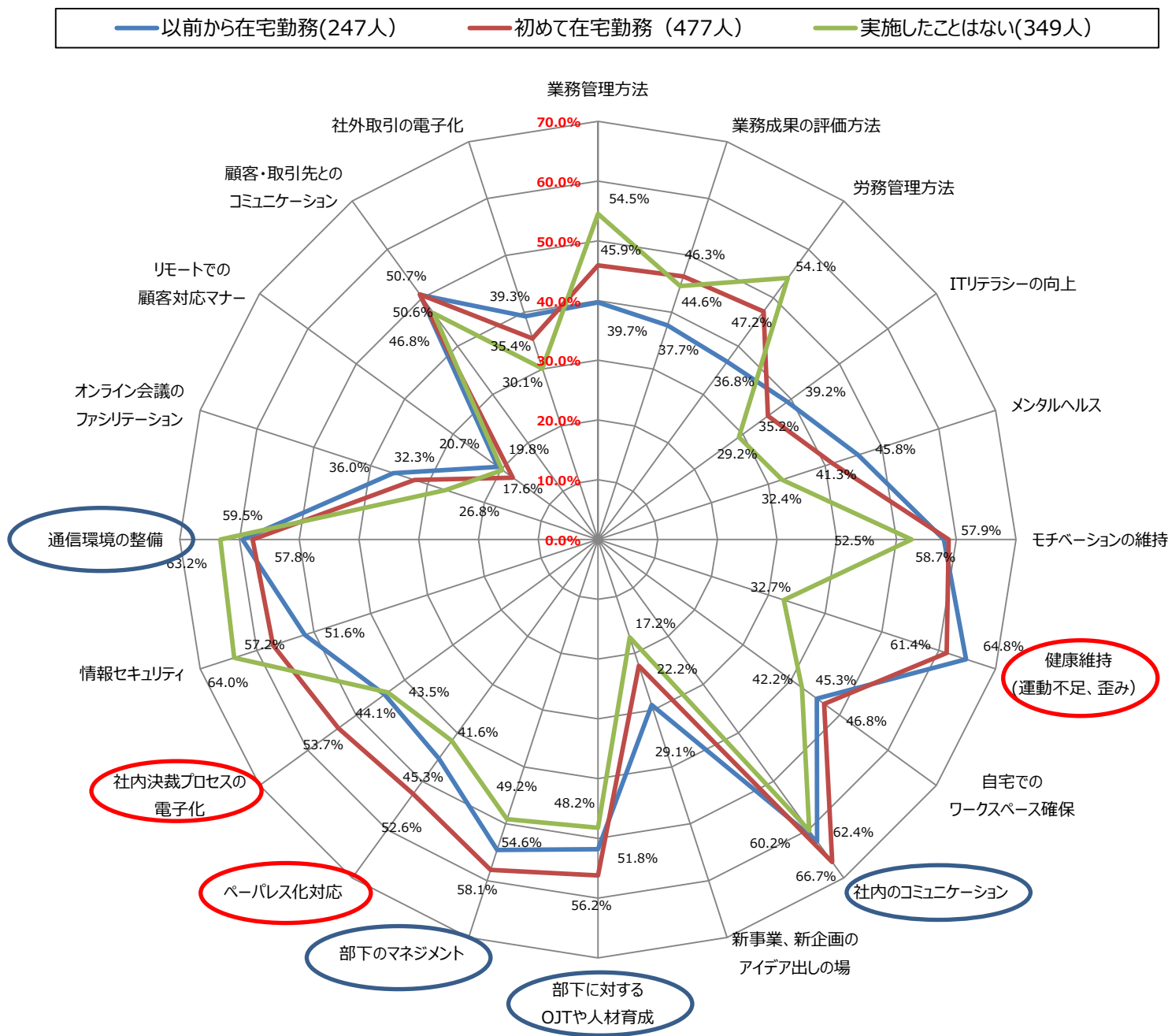
3. 管理職の在宅勤務の課題は「ペーパーレス化対応」「健康維持」 実施して初めて分かる

回答者のうち、管理職（部課長クラス 1,073 人、全体の 50.5%）を抽出し、在宅勤務の実施状況別に、「在宅勤務を継続する際の課題」の認識を分析したところ、以下の傾向を見ることができた。

- 在宅勤務の経験の有無に関わらず、「社内のコミュニケーション」「部下のマネジメント」「部下に対する OJT や人材育成」「通信環境の整備」を課題として挙げる比率が高い。
- 「今回初めて在宅勤務」の人(477 人)は、「ペーパーレス化対応」「社内決裁プロセスの電子化」の比率が高い。
- 「実施したことはない」人（349 人）は、「業務管理方法」「労務管理方法」「情報セキュリティ」が相対的に高い。一方で、「健康維持」については、在宅勤務経験がある人と比較すると著しく低くなっている。
- 「以前から在宅勤務」（247 人）の人は、「業務成果の評価方法」が初めて在宅勤務を実施した人や実施していない人と比べると低い。一方で、「新事業、新企画のアイデア出し」は若干高かった。

以上から、管理職にとっての在宅勤務の課題のうち、「ペーパーレス化対応」「社内決裁プロセスの電子化」「健康維持」が、実施してみても初めて直面する課題と考えられる。【図表 3】

【図表3】在宅勤務実施経験別 管理職が認識している在宅勤務を継続する際の課題（複数回答）
 (n=1,073)

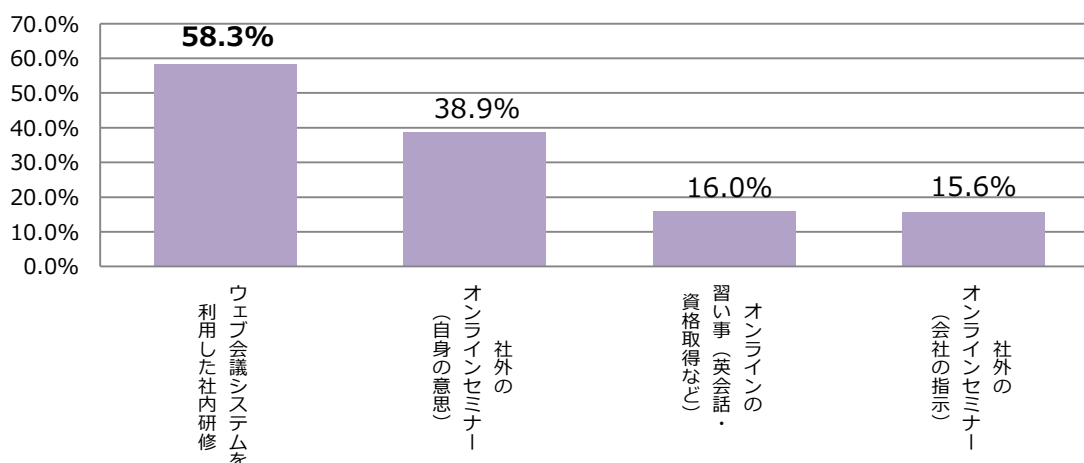


4. 6割が今回をきっかけにWEB会議システムを活用した社内研修を利用

- 今回をきっかけに利用したオンライン研修サービスについては、「ウェブ会議システムを活用した社内研修」が最も多く、58.3%が利用したと回答した。
- 社外のオンライン研修サービスの利用については、「社外のオンラインセミナー（自身の意思）」（38.9%）、「オンラインの習い事(英会話・資格取得など)」（16.2%）と、個人主体での学びのためにオンラインサービスを利用した回答が、「社外のオンラインセミナー（会社の指示）」（15.6%）を上回る結果となった。

【図表4-1】

【図表 4 - 1】今回をきっかけに利用したオンライン研修サービス(複数回答) (n=2,123)

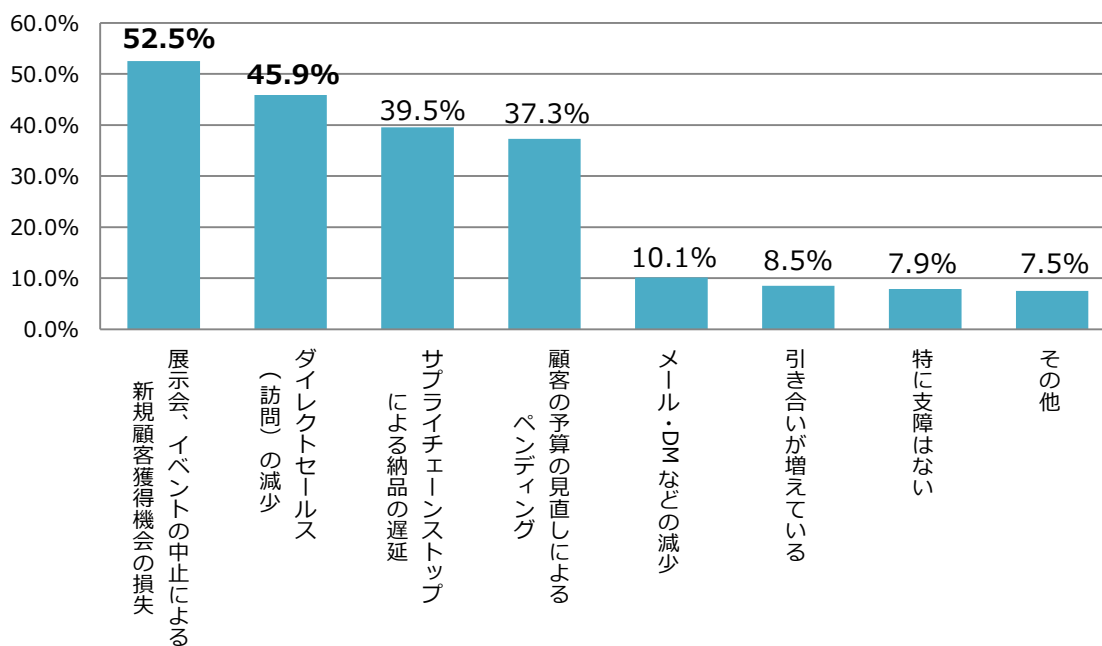


5. 5割が「展示会、イベントの中止で新規顧客の獲得機会」を損失

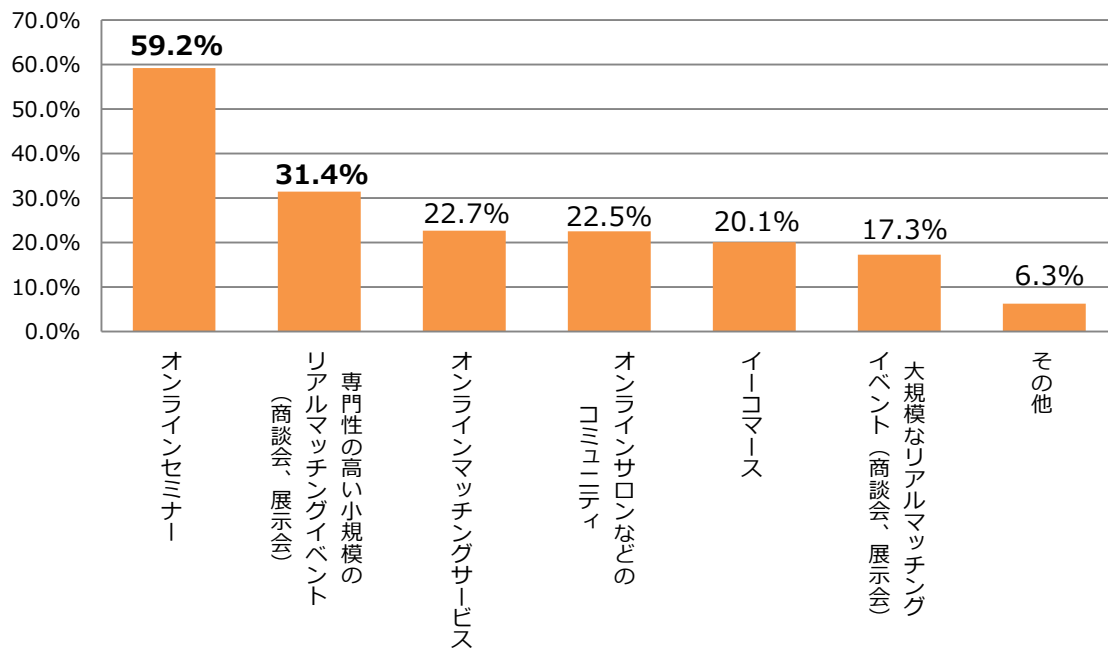
- 営業活動への影響を尋ねたところ、「展示会、イベントの中止による新規顧客獲得機会の損失」が52.5%、続いて「ダイレクトセールス（訪問）の減少」が45.9%となっている。【図表 5 - 1】
- 今後会社のビジネスのために積極的に利用していきたいサービスとしては「オンラインセミナー」が59.2%でもっとも多い回答となった。次いで、「専門性の高い小規模のリアルマッチングイベント（商談会、展示会）」が31.4%となったほか、「大規模なリアルマッチングイベント（商談会、展示会）」も17.3%あり、営業機会としての商談会や展示会などのイベントへのニーズをうかがうことができる。【図表 5 - 2】

【図表 5 - 1】新型コロナウイルス感染症拡大により影響が出ている営業活動について(複数回答)

(n=2,123)



【図表 5 - 2】今後、会社のビジネスのために積極的に利用していきたいサービスについて(3つまで回答)
(n=2,123)



調査結果を受けてのコメント

今回の調査結果から、事業や業務のみならず、今後のビジネスモデルや働き方が変化するという回答が多数を占め、新型コロナの影響の大きさをうかがうことができました。

また、在宅勤務におけるマネジメントの課題についても、興味深い結果が見られました。

調査結果を解釈すると、下記がポイントとなると考えます。

- ① 想定されるとおり、「社内コミュニケーション」「部下のマネジメント」「部下に対するOJTや人材育成」は、在宅勤務経験の有無に関わらず上位の課題となっている。むしろ、これらの項目は在宅勤務による突発的な事象というよりも、日常から留意すべき本質的なマネジメントの課題であると捉えることができるのではないかと。
- ② 「ペーパーレス化対応」「社内決裁プロセスの電子化」について、今回初めて実施した人が課題として挙げる比率が高かったことは、今後の働き方改革を進めていくうえでの参考にもなる。
- ③ また、「実施していない」人が「健康維持」を課題として挙げる比率が低かったが、これも、実施してみないと分からない課題。「健康経営」が注目されているが、これもコロナに関わらず、今後の課題として取り組むべきことである。
- ④ 一方で、「業務管理」「労務管理」「情報セキュリティ」は、「実施していない人」の方が比率が高めになっていることから、実施してみるとそれほど懸念すべきことではなく、案ずるよりも生むが易しいということかもしれない。
- ⑤ 最後に、「以前から実施」していた人において、「業務成果の評価方法」が低めになっていることから、試行錯誤しながら、業績評価の方法が模索された結果がうかがえる。一方で、「新事業、新企画のアイデア出し」を課題とする比率が、初めて実施した人や実施していない人と比較して、若干ではあるが高めになっている。アフターコロナの局面がいつまで続くか不明であるが、在宅勤務を長く続けていくと、創発的なコミュニケーションの機会をどう確保していくかが課題となることを示唆しているのではないかと。

今回の調査から、これからの経営やマネジメント、働き方を考えるうえでの示唆となるポイントを探ることができたのではないのでしょうか。今回の危機対応を契機として、それぞれの立場において、事業のあり方や、業務の仕方、働き方を見つめなおすことが大切であると考えます。

以上